

本学の教育研究の基本理念及び教育目的

本学の教育研究の基本理念

科学技術の在り方とその社会的役割について常に考えながら、人類の繁栄に貢献し得る新たな技術の開発と、これを担う実践的・創造的能力を備えた指導的技術者を養成することが本学創設の趣旨に対応する基本的理念である。実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う工学系の大学として、新構想のもとに設置された本学は、「技術科学」すなわち”技学”を創出し、それを担う創造的・実践的な技術者の養成を行い、またこれらを通じて社会との連携を図ることを基本理念としている。

”技学”とは、「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、それによって技術体系を一層発展させる技術に関する科学」である。それは、「実践の中から学理を引き出し、その学理を再び実践の中で試すという、学理と実践の不断のフィードバック作用による両者の融合」を目指すとともに、「理学、工学から実践的技術、さらには管理科学等の諸科学に至るまで、幅広く理解し、応用すること」を期待するものである。

本学における教育研究の基本理念は、”VOS”という言葉に象徴される。ここに、Vは Vitalityであって、学理と実践の不断のフィードバックを行う活力を、OはOriginalityであって、科学技術に関する創造的能力の啓発を、SはServicesであって、技術科学をもって人類の幸福と持続的繁栄に奉仕することを意味している。

大学院では、創造的で高度な研究開発能力を備えた技術者及び研究者の育成を目指している。

本学は学部 - 修士一貫教育をその設立の趣旨としており、学生諸君全員が修士課程に進むことを原則としている。

本学の教育目的

上記の教育研究の基本理念に基づき、本学は、教育面において以下の目的を掲げる。

- 1．自然環境、人類の文化的・経済的活動など、技術科学をとりまく諸事情を理解し、広い視野を持って人類の幸福と持続的繁栄に技術科学を応用する意義を正しく認識した技術者を育成すること
- 2．技術科学を開発し実践する者の社会に対する責任を自覚し、説明する能力を有した技術者を育成すること
- 3．地域、国家、国際規模で、技術科学を実践する視野を持ち、またその基礎となる、意思疎通能力を有した技術者を育成すること
- 4．社会の変化に対応し、新しい情報を柔軟に取り入れることができ、生涯を通じて、自己の能力を高めることができる技術者を育成すること
- 5．技術科学の専門分野に関して、確固たる基礎的知識に立脚した高い専門知識と応用力を有した技術者を育成すること
- 6．新しい技術科学分野を開拓する創造力を有した技術者及び研究者を育成すること

1 はしがき

この案内は、本学学則第32条の4第3項の規定に基づき、本学学生の履修すべき教育課程、授業科目の履修方法及び卒業要件等について、平成13年1月29日開催の教務委員会で定めたものである。

平成13年度入学者に対しては、ここに示される基準が適用される。

この基準に達しない場合は、卒業資格等が与えられないことになるので、この案内をよく読み、別に配付される授業科目概要及び授業時間割表を見て、慎重に履修計画を立てる必要がある。

なお、履修に関し疑問が生じた場合には遠慮なく、各課程主任、各クラス担当教官、関係する各教官や学務課に相談し、履修について十分納得がゆくように心がけられたい。

2 授業科目・単位・開講時期等

(授業科目)

(1) 授業科目は、その内容により総合科目、外国語科目、専門基礎科目及び専門科目に分けられ、それぞれの授業科目ごとに単位が定められている。

この授業科目と単位、開講時期、担当教官を示したものが、各課程等履修案内の教育課程表である。

各授業科目は必修科目と選択科目に分けられているが、必修科目とは卒業又は第3学年への進学までに、その単位を必ず修得しなければならない科目であり、選択科目は後述の卒業の要件を考慮し、そのいくつかを選択して修得する科目である。

なお、教育課程表の授業科目名、開講時期及び担当教官は、変更することがある。

(単位の計算方法)

(2) 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行われるが、1単位の履修時間は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算する。

講義は、15時間の授業と30時間の予習・復習をもって1単位とする。

演習は、30時間の授業と15時間の予習・復習をもって1単位とする。

実験・実習、製図等は、45時間の授業をもって1単位とする。

(授業時間割表)

(3) 授業時間割表は、学年の始めに掲示するとともに、全学生に配付されるので、これに基づいて各自の履修計画を作ることになる。

なお、授業時間割表の集中講義欄の集中講義科目とは、不定期にある期間集中して授業が行われることをいい、実施日程が決まると、その都度掲示により通知される。

また、授業時間割が変更される場合は、掲示によって通知される。

3 履修方法

(1) 授業科目は原則として、教育課程表に示される学年別・課程別順序に従って履修すること。

(2) 履修しようとする授業科目は、すべて履修申告をしなければならない。

- (3) 各学期の始めに、学務課から「履修申告書」が配付される。
- (4) この履修案内や授業時間割表をよく読み、学年始めに行われるガイダンスや教官の指導をもとに履修計画をたて、「履修申告書」を各学期の所定の日までに学務課に提出しなければならない。

なお、履修申告書記入にあたっては、学務課から配布される「履修申告書記入上の注意事項」を参照すること。

- (5) 履修申告した結果は、「履修申告一覧表」として各課程主任又は各クラス担当教官を通じて各自に配付する。

この「履修申告一覧表」を確認し、各課程主任又は各クラス担当教官の指導を受け、訂正、追加及び取消し等の必要があるときは、「履修申告一覧表」配付後所定の期間内に修正事項を申告しなければならない。

- (6) 履修申告したにもかかわらず、履修の取消しをしないで授業や試験を受けない場合、その授業科目は不合格となることがあるから注意すること。

4 学年別・課程別順序以外の履修

- (1) 第1学年及び第2学年の学生は、他課程の第1・2学年開講の専門基礎科目を選択科目として履修することができる。なお、履修した科目の単位が第3学年進学要件、卒業要件として認められるのは、各課程主任が承認した科目中から、10単位を限度とする。
- (2) 第3学年及び第4学年の学生は、他課程の第3・4学年開講の専門科目を選択科目として履修することができる。なお、履修した科目の単位が卒業の要件として認められるのは、各課程主任が承認した科目中から、10単位を限度とする。ただし、環境システム工学課程については、16単位を限度とする。
- (3) 所属する課程の専門科目のうち、選択科目（特に指定する科目を除く）については、上の学年に開講される科目も履修することができる。ただし、第1学年入学者が第3学年進学前に修得した第3学年及び第4学年に開講される科目の単位は、第3学年進学要件の単位とすることはできない。
- (4) 第3学年入学者は、第1学年及び第2学年に開講される専門基礎科目を履修することができる。なお、修得した単位は原則として卒業要件の単位としては認められない。ただし、機械システム工学課程、創造設計工学課程及び生物機能工学課程については、指定された専門基礎科目の履修により修得した単位を卒業要件の単位として認めることができる。
- (5) 前4項の場合において、履修に当たっては、各課程主任又はクラス担当教官に申し出て、その指導を受けなければならない。
- (6) 第1項から第4項の場合において、実験・実習による科目は、原則として履修は認められない。
- (7) 履修希望者が多く、授業に支障を生ずる場合は、学年別・課程別順序以外の履修が認められないことがある。

5 再履修

- (1) 不合格となった科目の単位を修得するためには、その科目を再履修をしなければならない。
- (2) 再履修をしようとする場合は、前記3履修方法により手続きを行わなければならない。
- (3) 再履修科目が他の履修科目と重複するときは、再履修科目担当教官の許可があったときに限り、重複履修が認められる。この場合、「再履修科目届」を授業開始後1週間以内に、学務課に提出しなければならない。
- (4) 再履修科目が演習、実験・実習を必要とする科目及び外国語科目である場合は、原則として重複履修は認められない。

6 成績の評価と単位の授与

- (1) 履修科目の評価は、授業中の成績、試験の成績又はその両者によって行われる。
- (2) 成績はA、B、C及びDで表わされ、それぞれ次の点数に対応する。

A	100点	～	80点
B	79点	～	70点
C	69点	～	60点
D	59点	～	0点

A、B、Cの評価を得たものを合格とし、単位を授与する。
なお、特別な授業科目については、A、B、Cの評価に代えて合格を示すGで表すことがある。
- (3) 既修得単位の取消し及び既修得単位の成績を再履修によって更新することはできない。
- (4) 第1学期の成績は第2学期の始めに、第2学期及び第3学期の成績は翌年度の第1学期の始め（第4学年の学生にあっては卒業時）に、各課程主任又はクラス担当教官を通じ「成績通知書」により各自に通知する。

7 試験

- (1) 試験は、原則として、その授業の終了する学期末に行われる。ただし、担当教官が必要と認めたときは随時試験が行われ、また、随時試験をもって学期末試験に替えることがある。
- (2) 履修申告が行われていない科目を受験することはできない。
- (3) 学期末の試験をはじめ、すべて試験において不正行為を行うと、学則第62条に基づいて懲戒を受けるとともに、履修上の処罰も課せられることがあるので、絶対に不正行為を行わないこと。

8 追試験

- (1) 次の事情により学期末試験が受けられないときは、「追試験願」(学務課にある)を提出し、科目担当教官の許可を受けた上で、追試験を受けることができる。
 - 病気(医師の診断書を要す)
 - 事故(事故の証明書又は詳しい説明書を要す)
 - 再履修のため2つの科目の試験時間が重複する場合

その他やむを得ない事情と認められる場合（大学が審査するために必要な証明書又は説明書を要す）

- (2) 追試験を受ける事情が学期末試験前からあるときは、追試験の手続きを学期末試験前に行わなければならない。試験前に手続きをすることが不可能な事情の場合、試験後速やかに手続きがなされなければならない。

9 再試験

- (1) 以下の場合に限り、不合格科目の再試験を願い出ることができる。
第2学年で第3学年に進学するための要件に不足する単位数が4単位以内のとき
第4学年で卒業するための要件に不足する単位数が4単位以内のとき
- (2) 再試験の科目は、その年度に履修申請し不合格となった科目とする。ただし、実験・実習による科目は除く。
- (3) 再試験の時期は、第3学期とする。
- (4) 再試験を希望する者は、「再試験願」（学務課にある）に4単位以内の再試験科目を記入し、科目担当教官の許可を受けなければならない。
- (5) 再試験の成績の評価は最高点を60点とする。

10 第1学年入学者の第3学年進学の要件

第1学年入学者は第2学年終了までに、別表（6ページ）に規定する科目の単位数を修得しなければ第3学年に進学することができない。

11 第1学年入学者が第3学年進学後に履修する授業科目等について

第1学年入学者が第3学年進学後に履修する授業科目及びその単位数は、第3学年進学時に配付される授業科目表（改訂表）に従うものとする。

12 実務訓練（課題研究）

- (1) 実務訓練は、大学院へ進学する者が履修するものとする。
- (2) 実務訓練は、学長が認めるときは、課題研究をもって替えることができる。
- (3) 実務訓練又は課題研究を履修するためには、第4学年第1学期までの単位取得状況が卒業見込みと判定されなければならない。判定は各課程ごとに行われる。
- (4) 実務訓練の履修については「実務訓練の履修に関する規則」（68ページ）による。

13 卒業の要件

- (1) 学部卒業に必要な要件は学則第39条に示されているが、この中で修得すべき単位については、課程ごとに更に詳細な基準が設けられているので、これを別表（7ページ）に示す。
- (2) 第1学年入学者については、「卒業要件単位数」欄の単位数が卒業に必要な最低単位数である。

- (3) 第3学年入学者については、「第3学年入学者の取扱い」欄のとおり既修と認められる単位数があるので、「本学で修得すべき単位数」欄の単位数が第3学年入学者の卒業に必要な最低単位数である。
- (4) 別表 の()内の数字は、教育課程表で示した必修科目の単位数であり、この数を差引いた数値が、選択科目から修得すべき最低単位数となる。
- なお、選択科目は、都合により開講されないこともあるので、余裕のある履修計画を立てることが望ましい。
- (5) 教職課程科目の修得単位については、卒業要件の単位として取扱わないので注意すること。

1 4 大学院への進学

- (1) 本学の教育課程は、大学院までの一貫教育を前提として編成されているので、すべての学生は大学院に進学できるよう常日頃努力しなければならない。
- (2) 大学院進学について、次の事項を承知しておくこと。
- 大学院入学にあたっては、入学のための選抜が行われる。
- 選抜には、学内選抜と一般選抜があり、各課程において、「卒業見込み」かつ「実務訓練有資格者」と認められた者が受験できる。
- 学内選抜は、学部の推薦を受けた者が対象となり、一般選抜は、その他の者が対象となる。
- なお、学部(課程)の推薦選考は、第4学年第1学期授業終了後に行う。
- 上記選抜の出願は、例年8月下旬の予定となっている。
- 出願にあたり、春に行われる定期健康診断の受診が必要となる(受診しない場合は、新たに病院等で健康診断の受診が必要)。

1 5 教育職員免許状の取得

本学卒業生は、教育職員免許法に基づく高等学校教諭1種免許状「工業」の授与を受けることができる。このためには、在学中に必要な教職の科目の単位を修得しなければならない。教職課程については、58～59ページの教職課程履修案内によること。

1 6 その他

- (1) 単位互換協定にかかる特別聴講学生が履修できる科目は、各課程共通科目、課程別専門科目とも、15ページ以下の教育課程表の備考欄に下記のとおり表示している。
- 長岡造形大学からの特別聴講学生は「造」を付けた科目
- 長岡短期大学からの特別聴講学生は「短」を付けた科目
- (2) 科目等履修生が履修できる科目は、実験、実習、演習、実務訓練を除く講義科目である。

別表

第3学年への進学基準

区 分		最低修得単位	
総科 合目	1 類 A	14 (2)	
	2 類 A		
	3 類	0	
外科 国 語目	英 語	6	6
	第 二 外 国 語		0
小 計		20 (2)	
専へ 門各 基課 礎程 科別 目)	機 械 シ ス テ ム 工 学 課 程	44 (13)	
	創 造 設 計 工 学 課 程	44 (13)	
	電 気 ・ 電 子 シ ス テ ム 工 学 課 程	44 (37)	
	電 子 機 器 工 学 課 程	44 (37)	
	材 料 開 発 工 学 課 程	44 (20)	
	建 設 工 学 課 程	44 (19)	
	環 境 シ ス テ ム 工 学 課 程	44 (13)	
	生 物 機 能 工 学 課 程	44 (21)	
合 計		64	

注1 .()内は必修科目の単位

2 . 本表に示す単位数は、各課程ごとに定める履修案内に従って修得すること。

別表

卒 業 の 基 準

区 分		卒業要件単位数		第3学年入学者の取扱い		
				既修と認められる単位数	本学で修得すべき単位数	
総合科目	1 類 A	14 (2)		14 (2)	0	
	2 類 A					
	1 類 B	12		0	12	
	2 類 B					
	3 類	0		0	0	
外国語目	英 語	12	8 ~ 10	8	4	2 ~ 4
	第 二 外 国 語		4 ~ 2			2 ~ 0
小 計		38 (2)		22 (2)	16	
専(門各基礎程科目)	機械システム工学課程	44 (13)		44 (13)	0	
	創造設計工学課程	44 (13)		44 (13)	0	
	電気・電子システム工学課程	44 (37)		44 (37)	0	
	電子機器工学課程	44 (37)		44 (37)	0	
	材料開発工学課程	44 (20)		44 (20)	0	
	建設工学課程	44 (19)		44 (19)	0	
	環境システム工学課程	44 (13)		44 (13)	0	
	生物機能工学課程	44 (21)		44 (21)	0	
専(門各課程科目)	機械システム工学課程	48 (26)		0	48 (26)	
	創造設計工学課程	48 (26)		0	48 (26)	
	電気・電子システム工学課程	48 (24)		0	48 (24)	
	電子機器工学課程	48 (24)		0	48 (24)	
	材料開発工学課程	48 (23)		0	48 (23)	
	建設工学課程	48 (11)		0	48 (11)	
	環境システム工学課程	48 (17)		0	48 (17)	
	生物機能工学課程	48 (32)		0	48 (32)	
合 計		130		66	64	

1.()内は必修科目の単位

2. 本表に示す単位数は、各課程ごとに定める履修案内に従って修得すること。

総 合 科 目 履 修 案 内

1. 総合科目は、「人間・社会のための科学技術」という視点を踏まえながら、広い視野に立った確かな洞察力を養うとともに、工学技術者としての自覚を培うことを目的として開講する。すなわち、人間・社会と密接に関連する工学技術の総合的な側面を重視し、従来の学術分野を横断する幅広い観点から、各課程共通に総合科目を置いている。
2. 総合科目は、総合科目1類、総合科目2類及び総合科目3類からなる。総合科目1類は人文科学を中心とした総合的・教養的な科目、総合科目2類は社会科学を中心として、これに管理科学的な素養を培うための科目を含めた総合的・学際的な科目、総合科目3類は自主性、積極性及び問題発見・解決能力などの資質を養うことを目的としたボランティア活動科目として開設されている。また、総合科目1類及び2類は、それぞれ、第1学年・第2学年において開講する1類A及び2類A、第3学年・第4学年において開講する1類B及び2類Bからなり、Aの科目はBの科目を履修する上で必要とする基礎的科目として配置している。従って、第1学年・2学年次にAの科目を、第3学年・4学年次にBの科目を履修することを原則とする。
総合科目は、総合科目1類Aのスポーツ方法論（体育実技） ・ （必修）を除いて、すべて選択科目である。
3. 第3学年に進学するまでに又は卒業までに修得すべき最低単位数は、下表に示されている。

区 分	第3学年への 進学基準	卒 業 の 基 準		
		卒業要件単位数	第3学年入学者の取扱い	
	最低修得単位		既修と認められる単位数	本学で修得すべき単位数
総合科目1類A・2類A	14(2)	14(2)	14(2)	0
総合科目1類B・2類B	0	12	0	12
総合科目3類	0	0	0	0
合 計	14(2)	26(2)	14(2)	12

注．（ ）内は必修科目の単位

4. 第1学年入学者は、第3学年進学までに、総合科目1類A及び2類Aの中から、スポーツ方法論（体育実技） ・ の2単位を含む14単位以上を第1学年及び第2学年次に修得し、総合科目1類B及び2類Bの中から12単位以上を第3学年及び第4学年次に修得しなければならない。
ただし、卒業までに総合科目1類A及び2類Aの中から14単位を超えて修得した場合は、その超えた単位数のうち4単位を限度として、第3学年及び第4学年次に修得すべき卒業要件単位

数12単位に含めることができる。

なお、総合科目1類B及び2類Bの科目を第1学年及び第2学年次に履修する場合は、そこで修得した単位は、第3学年への進学基準である14単位に含めないが、第3学年及び第4学年次に修得すべき卒業要件単位数12単位に含めることができる。

5. 第3学年入学者は、総合科目1類B及び2類Bの中から、12単位以上を第3学年・第4学年次に修得しなければならない。

ただし、第3学年入学者であっても、総合科目1類A及び2類Aの科目を履修することができる。そこで修得した単位は、4単位（スポーツ方法論（体育実技）を除く）を限度として第3学年及び第4学年次に修得すべき卒業要件単位数12単位に含めることができる。

6. 第1学年入学者が第1学年及び第2学年次に総合科目1類B及び2類Bの科目を履修する場合は、あらかじめ担当教官の了承を得るものとする。

7. ボランティア活動科目の単位認定については、以下のとおりとする。

(1)履修申告等

① 学年始めの履修申告時期に開催されるガイダンスを受講し、履修申告（科目登録）申請を行う。ただし、災害救助ボランティア活動等特別な事情がある場合は、上記の期間に限らず、各課程主任等の承認を得て、経営情報システム工学課程主任に申し出て履修申告をする。

② ガイダンスの際には、ボランティア活動に関する講義が行われ、履修申告者全員がこれを受講しなければならない。

なお、上記講義時間は、(4)の に規定する、公共団体又はボランティア団体等が主催する講座の受講時間に、含めることができる。

③ 科目登録は、在学期間中有効とする。

(2)活動形態等

① 公共団体及びボランティア団体等責任の所在が明確な団体の主催する活動に参加する。

② 活動対象は学生が探し、実際の活動にあたっては、事前に「ボランティア活動計画書」を各課程主任等の承認を得て、経営情報システム工学課程主任に提出し、その承認を受ける。

(3)活動期間及びその期間の取扱い

① ボランティア活動のため長期間休学（2ヶ月以上）する場合は、学則27条第2項の適用除外とし、これは休学期間に算入しない。

② 休学期間に算入しない期間は、最長3年とする。

③ ボランティア活動により他の授業を欠席する場合等の不利益は、学生が負担する。

④ ボランティア活動計画書を提出した場合は、「学生教育研究災害傷害保険」の対象となる。

また、これとは別にボランティア活動対象の第三者損害賠償保険に加入しなければならない。

(4)認定単位数等

① ボランティア活動科目の単位は、卒業要件単位には含まれない。

② 単位数は2単位以内とする。

③ 1単位は、実験・実習科目に準じ45時間とし、実践活動及び活動レポートをもって構成する。

なお、45時間中に、ボランティア活動に関する知識・技術の修得を目的とする公共団体又はボランティア団体等が主催する講座の受講時間のうち5時間（2単位にあっては10時間）

を含めることができる。

実践活動	40時間以上	} 計45時間で1単位
レポート作成	5時間以内	

(5)成績評価方法等

- ① 科目登録をした学生は、活動終了後、下記書類を各課程主任等を経て、経営情報システム工学課程主任に提出する。
 - 1) ボランティア実践活動時間を証明するボランティア団体等の責任者の証明書
 - 2) ボランティア活動レポート
- ② 単位認定する場合の成績評価は「G」とする。

外国語科目等履修案内

1. 外国語科目

外国語科目は、それぞれの外国語の実際的運用能力を身につけることを第一の目的とし、併せて外国語の修得に伴って外国文化に関する知識をひろめ、国際的に視野を広げて行くことを第二の目的としている。

本学では、第一外国語として英語、第二外国語としてフランス語、ロシア語、中国語及びドイツ語の4科目を置き、語学センターを中心として上記の目的の達成を図っている。

第1学年入学者は、外国語科目として、12単位以上を修得しなければならない。その中には、英語8単位、第二外国語2単位を含むものとする。残りの2単位は、外国語科目から選択しなければならない。

第3学年入学者は、上記卒業要件12単位のうち、8単位をすでに習得しているとみなされるので、外国語（英語、第二外国語）として4単位習得しなければならない。但し、この外国語（4単位）は、A群の英語科目を最低2単位含むものとする。

(1) 英語

第1学年、第2学年合せて6単位が第3学年への進学要件となっている。

英語科目は、下表のとおり開講されている。

第1・2学年のB科目については、11Bと12Bのいずれか一方、また、21Bと22Bのいずれか一方の科目が必修であり、受講する学期が指定される（「教育課程表」の備考欄を参照）。

第3・4学年に開講される英語科目については、総合英語、は4技能（読む、書く、聞く、話す）を総合的に学習する必修科目である。工学上の専門的知識を要しない一般的なものを中心に学習を進める。

A群科目の技能別英語、のそれぞれについては、受講する学期が指定される。これは、4技能のうちいずれかを重点的に取り扱う選択科目である。詳細は授業科目概要(シラバス)を参照のこと。系によっては、B群科目の科学技術英語の受講も可能となっている。（「教育課程表」の備考欄を参照）。

また、13S・23S・33Sは3学期に約2週間にわたって開講される科目で、その単位は、同一年度内に不合格となった必修英語科目の単位（1単位のみ）に振替えることが可能である。

すべての英語科目において、出席が実授業数の2/3未満の場合は評価の対象外となり、その科目を履修しなかったものとみなされる。従って、その場合は、英語13S・23S・33Sによる単位の振替えは不可能である。

英語開講科目一覧

*は選択科目

学 年	1 学期	2 学期	3 学期
1	1 1 A	1 2 A	1 3 S *
	1 1 B または 1 2 B		
2	2 1 A	2 2 A	2 3 S *
	2 1 B または 2 2 B		

3・4 学年	1 学期	2 学期	3 学期
A 群科目	総合英語	総合英語	3 3 S *
	技能別英語 *	技能別英語 *	
B 群科目	科学技術英語 * (機械系、化学系)	科学技術英語 * (環境・建設系)	

(2) 第二外国語(フランス語、ロシア語、中国語、ドイツ語)

フランス語、ロシア語、中国語、ドイツ語は、それぞれの言語を母語とする者は履修することができない。

(3) 外国語科目の履修申告について

第1・2・3学年を対象に開設されている英語は授業クラスを指定するので、指定された曜日・時限・担当教官を確認のうえ、履修申告を行うこと。

第二外国語科目は、授業科目を自由に選択することができるが、各クラスの収容人員の上限を50名とする。教科書はクラスが確定した後に購入すること。なお、複数の初級クラスを同時に履修申告することはできない。

2. 日本語科目及び日本事情に関する科目

日本語及び日本事情は、外国人留学生のみ受講することができ、日本語12単位及び日本事情8単位、計20単位が開講されている。

上記の科目を履修するためには、履修申告を行う前に必ず日本語のプレースメント・テスト(診断テスト)を受けなければならない。(原則として年度当初に実施する。)

第1学年入学者は、修得した単位のうち、2単位を第二外国語の単位として、また、それ以外の単位を12単位を限度として総合科目の単位として代替できる。

第3学年入学者は、修得した単位のうち、2単位を第二外国語の単位として、また、それ以外の単位を6単位を限度として総合科目の単位として代替できる。

3. 大学以外の教育施設等における学修成果の単位認定について

大学以外の教育施設等における学修成果の単位認定のうち、外国語科目の取扱いについては、別表1のとおりとする。

単位認定を受けようとする者は、「単位認定申請書」(学務課にある)に、合格証書の写し又は成績証明書を添えて、学長に願い出るものとする。

別表 1 外国語単位認定表

外国語能力試験	級、点数	認定する科目	認定する単位数	
			1年入学生	3年編入生
実用英語技能検定	1級	1,2年生：英語必修科目 3,4年生：英語A群の総合英語	8	2
	準1級		6	2
	2級		2	2
	準2級（注1）		1	1
TOEFL 上段 Computer方式による点数 下段 従来の方式による点数（注2）	250点以上 600点以上	1,2年生：英語必修科目 3,4年生：英語A群の総合英語	8	2
	213点～249点		6	2
	550～599点		4	2
	173～212点		4	2
	500～549点		2	2
TOEIC	900点以上	1,2年生：英語必修科目 3,4年生：英語A群の総合英語	8	2
	730～899点		6	2
	600～729点		4	2
	470～599点		2	2
工業英語能力検定	1級	英語B群の科学技術英語 （注3）	2	2
	2級		2	2
	3級		1	1
実用フランス語技能検定	4級以上	フランス語初級	2	
ドイツ語技能検定	4級以上	ドイツ語初級	2	
ロシア語能力検定	4級以上	ロシア語初級	2	

（注1）準2級の単位認定に際しては、プレースメントテストの結果と単位認定申請学期の成績が相当のレベルに達していることを条件とする。この認定は単位申請の次学期以降とする。ただし、平成12年度以前の入学者に関しては、この条件は適用されない。

（注2）TOEFLは平成12年10月1日から日本においても一部を除きコンピューター方式に転換したため、採点方式が変更したので、点数を従来のものと併記してある。

（注3）平成13年度のカリキュラムでは該当する科目は3・4年対象のみである。

備考

1. 単位認定の対象となる外国語能力試験は、英語科目については、「実用英語検定試験」、「TOEFL」、「TOEIC」、「工業英語能力検定試験」の4試験、第二外国語については「実用フランス語技能検定試験」、「ドイツ語技能検定試験」、「ロシア語能力検定試験」とする。
2. 単位認定は、以下の通り行う。
 - （1）単位認定申請は、各学期の履修申告期間に行うものとし、認定科目は、当該学期以降に履修する科目とする。（ただし、実用英語検定準2級取得者の単位認定に関しては、申請した学期の次学期以降に履修する科目とする。）
 - （2）成績評価は「認」とする。ただし、学内的措置として、英語科目に関しては、評価の点数は一律80点とし、フランス語、ドイツ語、ロシア語については、4級取得者は80点、3級以上の取得者には90点とする。
 - （3）複数の英語能力試験の資格を持つ場合は、認定単位数の多い一方の資格についてのみ認定する。ただし、工業英語能力検定試験については、その他3つの資格試験と重複して認定を受けることができる。
 - （4）評価対象は、英語科目に関しては、単位認定申請の時点から過去5年以内に取得したものに限る。

外国語科目等

区分	授業科目	単位	1学年			2学年			3学年			4学年			担当教官	備考
			1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3		
外国語科目	英語 11A	1	1											村野 上中	必修 クラスは指定される。	
	英語 11B	1	1											村羽 沼山賀屋	必修 学籍番号の上から6番目の数字が奇数の学生のみ受講できる。 なお、制限人数内で希望するクラスを受講できる。	
	英語 12A	1		1										村野 上中	必修 11Aと同じクラスを受講するように。	
	英語 12B	1		1										村羽 沼山賀屋	必修 学籍番号の上から6番目の数字が偶数の学生のみ受講できる。 なお、制限人数内で希望するクラスを受講できる。	
	英語 13S	(1)			1									小村 山岡・山田 石岡・加太	選択 集中講座	
	英語 21A	1				1								村田 山中 太羽沼賀屋	必修 クラスは指定される。	
	英語 21B	1				1								村石 山岡 村 上	選択必修 学籍番号の上から6番目の数字が偶数の学生のみ受講できる。 なお制限人数の範囲内で希望するクラスを受講できる。	
	英語 22A	1					1							村田 山中 太羽沼賀屋	必修 21Aと同じクラスを受講するように。	
	英語 22B	1					1							村石 山岡 村 上	選択必修 学籍番号の上から6番目の数字が奇数の学生のみ受講できる。 なお制限人数の範囲内で希望するクラスを受講できる。	
	英語 23S	(1)						1						小村 山岡・山田 石岡・加太	選択 集中講座	

各課程履修案内

機械システム工学課程

1. 授業科目

機械システム工学課程は、機械工学の領域を固体システム、熱・流体システム及び制御システムの分野に系統化し、力学的領域の諸学科を中心として、相互に関連をもたせて工学基礎の総合的理解を深めさせ、機械工学の基礎及び解析の分野を、相関的総合システムとして取扱うことにより、高度かつ応用範囲の広い解析能力を身につけるよう教育することになっているが、本課程の専門基礎科目、専門科目は付表1及び2のとおりであり、必修科目、基礎自然科学選択科目、第一選択科目、第二選択科目、第三選択科目及び第四選択科目からなっている。

2. 第1学年入学者の第3学年への進学基準

本課程の第1学年入学者が第3学年に進学するためには、付表1の専門基礎科目の中から、次の単位数を修得しなければならない。

- | | |
|--------------------------------|--------|
| (1) 第1・第2学年開講の必修科目 | 13単位 |
| (2) 第1・第2学年開講の基礎自然科学選択科目 | 10単位以上 |
| (3) 第2学年開講の第二選択科目 | 14単位以上 |
| (4) 必修、基礎自然科学選択、第一選択、第二選択科目の合計 | 44単位以上 |

3. 第3学年入学者及び第3学年進学者の履修基準

第3・第4学年に開講される専門科目が付表2であり、必修科目26単位の全部と、第三及び第四選択科目の中から22単位、合計48単位以上を修得することが必要である。

なお、第三選択科目8単位の全部を修得することが望ましい。

4. 実務訓練（課題研究）の受講基準

実務訓練又は課題研究を履修するためには、第3学年開講の必修科目12単位及び第三選択科目6単位以上を修得し、第4学年第1学期までの単位取得状況が卒業見込みと判定されなければならない。

ただし、留年などで残された在学可能な期間内に課題研究を履修する機会が一度しかない者については、上記の基準に満たない場合でも課程主任が許可した時は、課題研究を受講できることがある。（単位取得状況等により判断される。）

5. 機械システム工学課程の重点科目

以下の5種類の科目は、本学の設立の趣旨に基づいて、本課程が特に重視する科目である。

- (1) 機械システム工学実験及び考究 ～
- (2) 機械システム工学設計演習 ～
- (3) 第3学年で開講される第三選択科目
- (4) 特別実験・設計
- (5) 実務訓練

6. 第3・第4学年における選択科目の履修

第3・第4学年で開講される第四選択科目は、各分野に細分化された講義の集まりで、比較的専門性が高い。専門内容の近い講義科目をコースに分け下表に示す。また、講義の内容を理解する上で特に関連ある科目を線で結び図に示した。参考までに大学院修士課程での開講科目も同様に示す。これらのコースのうち興味あるコースを中心に関連科目を選択し、系統的に履修することが望ましい。

	aコース(メカニクス)	bコース(マテリアル)	cコース(コントロール)
学部 第四 選択 科目	〔コース共通〕 応用統計学 線形代数学 解析学要論 電磁気学 電子回路 電気電子計測工学 機械工学特別講義 算法基礎論 機械システム工学実験・設計		
	流体工学 機械力学 伝熱工学 燃焼工学 原子力工学 応用流体工学 機械システム設計工学	弾性学 塑性力学 工業材料 接合工学 材料強度学 材料熱力学 Thermodynamics of Materials	制御工学 現代制御基礎 ロボット工学 応用光学 機械計測 精密工学 システム工学

修士 課程	〔コース共通〕 機械工学特論 固体物理学特論 近代物理学特論 近代数学特論 現代数学特論 数理解析特論 計算力学特論 Oral Presentation Written Presentation Abstract Writing		
	機械振動特論 流体力学特論 雪氷工学特論 伝熱工学特論 応用流体力学特論 非ニュートン流体力学特論 要素設計特論 量子工学 切削・研削加工特論 建設機械工学特論	工業材料特論 材料強度学特論 X線材料強度学特論 Computational Fracture Mechanics 破壊力学特論 Stat. Thermodynamics of Mat. 非鉄金属材料特論 材料組織学特論	現代制御特論 画像計測工学特論 機械情報工学特論 制御工学特論 応用システム分析 ファジィ・システム論 医用福祉工学 精密測定学特論 Nano-Precision Engineering

は創造設計工学専攻開講科目

7．機械工学科以外の出身者の履修

第3学年入学者で、機械工学科以外の学科（例えば、材料及び電気関連の学科など）の出身者は、第2学年で開講される第二選択科目を履修することができる。このうち6単位までを限度として第四選択の単位に置き換えることができ、卒業要件単位として認められることがある。どの科目を履修するかは、履修申告前に課程主任の承認を受けること。

8．学年別以外の履修

2ページ4 - 2により上の学年の選択科目を履修することができるが、本課程においては、第3学年開講の第三選択科目は、第3学年進学前に履修することはできない。

〔付表2〕

機械システム工学課程（平成13年度3学年入学者適用）

第3学年・第4学年専門科目

注：担当教官欄の（ ）は非常勤講師であり、（ ）は未定のものである。

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	3 学 年			4 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必 修	機械システム工学実験 及び考究	2	2						全 教 官	
	機械システム工学実験 及び考究	2		2					全 教 官	
	機械システム工学 設計演習	3	3						全 教 官	
	機械システム工学 設計演習	3		3					全 教 官	
	情報処理考究 及び演習	2		2					全 教 官	
	情報処理考究 及び演習	2				2			全 教 官	
	特 別 実 験 ・ 設 計	4				4			全 教 官	
	実 務 訓 練	8					8			学長が認めるときは「実務訓練 8単位」は「課題研究8単位」 をもって替えることができる。
	(課 題 研 究)	(8)					(8)			
		計	26							
第 三 選 択	力学のための数学	2	2						高 橋 (秀) 他	
	質点及び剛体の力学	2	2						矢 鍋 他	
	情報制御数学	2	2						柳 他	
	材 料 基 礎 論	2	2						田 中 他	
	計	8								
第 四 選 択	コ 入 共 通	応 用 統 計 学	2		2				小林(昇)・原・高橋(秀)・中川(健)・和田	造・短
		線 形 代 数 学	2	2					高 橋 (秀)	造・短
		解 析 学 要 論	2		2				小 林 (昇)	造・短
		電 磁 気 学	2		2				宮 田	造・短
		電 子 回 路	2				2		河 合	造・短
		機 械 工 学 特 別 講 義	2				2		課 程 主 任	造・短
		電 気 電 子 計 測 工 学	2		2				打 木 ・ 内 富	
		機 械 シ ス テ ム 工 学 実 験 ・ 設 計	1					1		全 教 官

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	3 学 年			4 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
第 四 選 択	a コ ス	機 械 力 学	2		2				矢 鍋 ・ 太 田	造・短
		流 体 工 学	2	2					白 樫 ・ 高 橋 (勉)	造・短
		伝 熱 工 学	2		2				青 木	造・短
		応 用 流 体 工 学	2		2				増 田 (涉)	造・短
		燃 烧 工 学	2				2		門 脇	造・短
		原 子 力 工 学	2				2		伊 藤 (義)	造・短
		機械システム設計工学	2	2					阿 部	造・短
	b コ ス	弾 性 学	2		2				栗 田	造・短
		塑 性 力 学	2				2		東	造・短
		工 業 材 料	2				2		小 島 ・ 福 澤	造・短
		接 合 工 学	2				2		武 藤	造・短
		材 料 強 度 学	2				2		田 中	造・短
		材 料 熱 力 学	2	2					石 崎	造・短
		Thermodynamics of Materials	2			2			石 崎	留学生及び「材料熱力学」既履修者対象 造・短
	c コ ス	制 御 工 学	2		2				三 村	造・短
		現 代 制 御 基 礎	2				2		木 村 (哲)	造・短
		ロ ボ ッ ト 工 学	2				2		大明・加藤・大井・高木	造・短
		応 用 光 学	2		2				秋 山	造・短
		機 械 計 測	2		2				明 田 川 ・ 柳	造・短
		シ ス テ ム 工 学	2				2		大 里	
		精 密 工 学	2				2		久 曾 神	造・短
	計	57								

創造設計工学課程

1. 授業科目

創造設計工学課程は、機械要素、機構学、材料工学等の基礎的分野における理論解析と関連分野にわたる知識を総合して、実際の、応用的な課題解決のために新しい技術の設計・計画・開発を行い得る独創性と方法論をもち得る能力をかん養することになっているが、本課程の専門基礎科目、専門科目は付表1及び2のとおりであり、必修科目、基礎自然科学選択科目、第一選択科目、第二選択科目、第三選択科目及び第四選択科目からなっている。

2. 第1学年入学者の第3学年への進学基準

本課程の第1学年入学者が第3学年に進学するためには、付表1の専門基礎科目の中から、次の単位数を修得しなければならない。

- | | |
|--------------------------------|--------|
| (1) 第1・第2学年開講の必修科目 | 13単位 |
| (2) 第1・第2学年開講の基礎自然科学選択科目 | 10単位以上 |
| (3) 第2学年開講の第二選択科目 | 14単位以上 |
| (4) 必修、基礎自然科学選択、第一選択、第二選択科目の合計 | 44単位以上 |

3. 第3学年入学者及び第3学年進学者の履修基準

第3・第4学年に開講される専門科目が付表2であり、必修科目26単位の全部と、第三及び第四選択科目の中から22単位、合計48単位以上を修得することが必要である。

なお、第三選択科目8単位の全部を修得することが望ましい。

4. 実務訓練（課題研究）の受講基準

実務訓練又は課題研究を履修するためには、第3学年開講の必修科目12単位及び第三選択科目6単位以上を修得し、第4学年第1学期までの単位取得状況が卒業見込みと判定されなければならない。

ただし、留年などで残された在学可能な期間内に課題研究を履修する機会が一度しかない者については、上記の基準に満たない場合でも課程主任が許可した時は、課題研究を受講できることがある。（単位取得状況等により判断される。）

5. 創造設計工学課程の重点科目

以下の5種類の科目は、本学の設立の趣旨に基づいて、本課程が特に重視する科目である。

- (1) 創造設計工学実験及び考究 ~
- (2) 創造設計工学設計演習 ~
- (3) 第3学年で開講される第三選択科目
- (4) 特別実験・設計
- (5) 実務訓練

6. 第3・第4学年における選択科目の履修

第3・第4学年で開講される第四選択科目は、各分野に細分化された講義の集まりで、比較的専門性が高い。専門内容の近い講義科目をコースに分け下表に示す。また、講義の内容を理解する上で特に関連ある科目を線で結び図に示した。参考までに大学院修士課程での開講科目も同様

に示す。これらのコースのうち興味あるコースを中心に関連科目を選択し、系統的に履修することが望ましい。

	a コ - ス (メカニックス)	b コ - ス (マテリアル)	c コ - ス (コントロール)
学部 （第四選択）	〔コース共通〕 応用統計学 線形代数学 解析学要論 電磁気学 電子回路 電気電子計測工学 機械工学特別講義 算法基礎論 創造設計工学実験・設計		
	流体工学 機械力学 伝熱工学 燃焼工学 原子力工学 応用流体工学 機械システム設計工学	弾性学 塑性力学 工業材料 接合工学 材料強度学 材料熱力学 Thermodynamics of Materials	制御工学 現代制御基礎 ロボット工学 応用光学 機械計測 精密工学 システム工学

修士課程	〔コース共通〕 機械工学特論 固体物理学特論 近代物理学特論 近代数学特論 現代数学特論 数理解析特論 計算力学特論 Oral Presentation Written Presentation Abstract Writing		
	機械振動特論 流体力学特論 雪氷工学特論 伝熱工学特論 応用流体力学特論 非ニュートン流体力学特論 要素設計特論 量子工学 切削・研削加工特論 建設機械工学特論	工業材料特論 材料強度学特論 X線材料強度学特論 Computational Fracture Mechanics 破壊力学特論 Stat. Thermodynamics of Mat. 非鉄金属材料特論 材料組織学特論	現代制御特論 画像計測工学特論 機械情報工学特論 制御工学特論 応用システム分析 ファジィ・システム論 医用福祉工学 精密測定学特論 Nano-Precision Engineering

は機械システム工学専攻開講科目

7．機械工学科以外の出身者の履修

第3学年入学者で、機械工学科以外の学科（例えば、材料及び電気関連の学科など）の出身者は、第2学年で開講される第二選択科目を履修することができる。このうち6単位までを限度として第四選択の単位に置き換えることができ、卒業要件単位として認められることがある。どの科目を履修するかは、履修申告前に課程主任の承認を受けること。

8．学年別以外の履修

2 ページ 4 - 2 により上の学年の選択科目を履修することができるが、本課程においては、第3学年開講の第三選択科目は、第3学年進学前に履修することはできない。

[付表2]

創造設計工学課程 (平成13年度3学年入学者適用)

第3学年・第4学年専門科目

注：担当教官欄の () は非常勤講師であり、() は未定のものである。

必・選 の別	授業科目	単 位	3学年			4学年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必 修	創造設計工学実験 及び考究	2	2						全 教 官	
	創造設計工学実験 及び考究	2		2					全 教 官	
	創造設計工学 設計演習	3	3						全 教 官	
	創造設計工学 設計演習	3		3					全 教 官	
	情報処理考究 及び演習	2		2					全 教 官	
	情報処理考究 及び演習	2				2			全 教 官	
	特別実験・設計	4				4			全 教 官	
	実 務 訓 練	8					8			学長が認めると きは「実務訓練 8単位」は「課 題研究8単位」 をもって替える ことができる。
	(課題研究)	(8)					(8)			
計	26									
第 三 選 択	力学のための数学	2	2						高 橋 (秀) 他	
	質点及び剛体の力学	2	2						矢 鍋 他	
	情報制御数学	2	2						柳 他	
	材料基礎論	2	2						田 中 他	
	計	8								
第 四 選 択	コ 入 共 通	応用統計学	2		2				小林(昇)・原・高橋(秀)・中川(健)	造・短
		線形代数学	2	2					高 橋 (秀)	造・短
		解析学要論	2		2				小 林 (昇)	造・短
		電磁気学	2		2				宮 田	造・短
		電子回路	2			2			河 合	造・短
		機械工学特別講義	2			2			課 程 主 任	造・短
		電気電子計測工学	2		2				打 木 ・ 内 富	
		創造設計工学実験・設計	1			1				全 教 官

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	3 学 年			4 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
第 四 選 択	a コ ス	機 械 力 学	2		2				矢 鍋 ・ 太 田	造・短
		流 体 工 学	2	2					白 樫 ・ 高 橋 (勉)	造・短
		伝 熱 工 学	2		2				青 木	造・短
		応 用 流 体 工 学	2		2				増 田	造・短
		燃 焼 工 学	2			2			門 脇	造・短
		原 子 力 工 学	2			2			伊 藤 (義)	造・短
		機械システム設計工学	2	2					阿 部	造・短
	b コ ス	弾 性 学	2		2				栗 田	造・短
		塑 性 力 学	2			2			東	造・短
		工 業 材 料	2			2			小 島 ・ 福 澤	造・短
		接 合 工 学	2			2			武 藤	造・短
		材 料 強 度 学	2			2			田 中	造・短
		材 料 熱 力 学	2	2					石 崎	造・短
		Thermodynamics of Materials	2			2			石 崎	留学生及び「材料熱力学」既履修者対象 造・短
	c コ ス	制 御 工 学	2		2				三 村	造・短
		現 代 制 御 基 礎	2			2			木 村	造・短
		ロ ボ ッ ト 工 学	2			2			大明・加藤・大井・高木	造・短
		応 用 光 学	2		2				秋 山	造・短
		機 械 計 測	2		2				明 田 川 ・ 柳	造・短
		シ ス テ ム 工 学	2			2			大 里	
		精 密 工 学	2			2			久 曾 神	造・短
	計	57								

電気・電子システム工学課程

1. 授業科目

電気・電子システム工学課程は、電気・電子システムの基本システムである電力系統工学、情報伝送工学、情報処理工学について、その構成理論、システム理論等の系統的教育研究を行うことを目的としている。本課程の専門基礎科目、専門科目、単位数、開講学期は付表1及び2のとおりである。

(1) 付表1は第1・第2学年で開講される科目で電子機器工学課程と共通である。

(2) 付表2は第3・第4学年で開講される科目である。

2. 第1学年入学者の第3学年への進学基準

別表の第3学年への進学基準における専門基礎科目として、付表1の中の必修科目37単位の全部と、基礎自然科学選択科目2単位以上、専門基礎選択科目5単位以上の合計44単位以上を修得することが必要である。

3. 第3学年入学者及び第3学年進学者の履修基準

第3・第4学年に開講される専門科目が付表2であり、必修科目24単位の全部と、選択科目の中から24単位以上、合計48単位以上を修得することが必要である。

4. 実務訓練の受講基準

実務訓練は第4学年の第2学期以降に実施されるので、第3学年第2学期の授業科目はその学期に修得しておく必要がある。実務訓練を受講するためには、第4学年第1学期までに、実務訓練以外の卒業要件単位を修得していなければならない。

5. 課題研究の受講基準

課題研究を受講するためには、第4学年第1学期までの単位修得状況が卒業見込みと判定されなければならない。

〔付表1〕

電気・電子システム工学課程

第1学年・第2学年専門基礎科目

注：担当教官欄の () は非常勤講師であり、() は未定のものである。

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	1 学 年			2 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必	数 学 A	2	2					小 林 (昇)		
	数 学 演 習	1	1					小林(昇)・原・ザバルナ・岩瀬		
	数 学 A	2		2				高 橋 (秀)		
	数 学 演 習	1		1				高橋(秀)・原・()・岩瀬		
	数 学 B	2	2					岩 瀬		
	数 学 B	2		2				岩 瀬		
	物 理 学	2	2					北 谷 ・ 赤 羽		
	工 業 基 礎 数 学	2				2		小 林 (昇)		
	工 業 基 礎 数 学	2					2	原		
	電 気 磁 気 学 及 び 演 習	3		3				高 田 (雅)		
	電 気 磁 気 学 及 び 演 習	3				3		石 黒		
	電 気 回 路 及 び 演 習	3		3				神 林		
	物 理 実 験 及 び 演 習	2	2					宮 田 ・ 北 谷		
	物 理 実 験 及 び 演 習	2		2				宮 田 ・ 北 谷		
	化 学 実 験 及 び 演 習	2	2					丸 山 (一) ・ 鈴 木		
	化 学 実 験 及 び 演 習	2		2				丸 山 (一) ・ 鈴 木		
	工 学 基 礎 実 験	2				2		機 械 系 ・ 電 気 系 教 官		
電 気 工 学 基 礎 実 験	2					2	全 教 官			
計	37									
選	基礎 自然 科学 選択	物 理 学	2		2			北 谷 ・ 石 黒 ・ 江		
		化 学	2	2				丸 山 (一) ・ 鈴 木 (秀)		
		化 学	2		2			丸 山 (一)		
		生 物 学	2		2			高 原		
		生 物 学	2				2	山 元		
		計	10							
	専 門 基 礎 選 択	情 報 処 理 概 論	2				2		太 刀 川	
		一 般 工 学 概 論	2	2					小島・電気(全)・井上(泰)・柳井・鈴木・大塚	
		波 動 ・ 振 動	2					2	宮 田 ・ 安 井	
		電 気 回 路 及 び 演 習	3				3		松 田 ・ 和 田 (安)	
		電 子 回 路	2				2		河 合	
		デ ジ タ ル 電 子 回 路	2					2	岩 橋	
		プ ロ グ ラ ミ ン グ 言 語	2					2	加 藤 (和)	
		電 力 工 学	2					2	入 澤	
		電 気 機 器 工 学	2					2	近 藤	
		電 子 工 学 基 礎 論	2					2	打 木 ・ 内 富	
		制 御 工 学 基 礎	2					2	濱 崎	
基 礎 選 択	電 気 電 子 計 測 工 学	2					2	打 木 ・ 内 富		
	工 業 熱 力 学	2					2	門 脇 ・ 青 木		
	水 力 学	2				2		高 橋 (勉) ・ 白 樫		
	工 業 力 学	2				2		田 辺		
	電 気 設 計 製 図	1				1		()	平成13年度開講せず	
計	32									

〔付表2〕

電気・電子システム工学課程（平成13年度3学年入学者適用）

第3学年・第4学年専門科目

注：担当教官欄の（ ）は非常勤講師であり、
は未定のものである。

必・選 の別	授業科目	単位	3学年			4学年			担当教官	備考
			1	2	3	1	2	3		
必	電気数学及び演習	3	3					中川(健)・張		
	電気数学及び演習	3		3				打木・岩橋		
	電気・電子工学実験	3	3					全教官		
	電気・電子工学実験	3		3				全教官		
	電気・電子システム 工学実験	3			3			全教官		
	電気・電子システム 工学特別実験及び考究	1			1			全教官		
	実務訓練	8				8			と練習する。訓練は単替き めつて、8週間 認めて、18週間 が、18週間 が、18週間 が、18週間 長は単替き は単替き 8週をこ 学	
	(課題研究)	(8)				(8)				
	計	24								
選	上級電気磁気学及び演習	3	3					小野		
	線形信号理論	2	2					萩原	造・短	
	線形電子回路	2	2					神林	造・短	
	制御理論	2	2					大石	造・短	
	光波工学	2	2					上林	造・短	
	電子物性基礎	2	2					高田(雅)	造・短	
	量子物理学	2	2					飯田	造・短	
	ハーフエレクトロニクス	2	2					高橋(勲)	造・短	
	電磁エネルギー工学	2	2					八井	造・短	
	情報数学	2	2					中川(匡)		
	基礎応用光学	2	2					内富	造・短	
	上級プログラミング言語	2	2					加藤(和)		
	電子計算機システム	2		2				花木	造・短	
	デジタル信号処理基礎	2		2				島田		
	電力システム	2		2				入澤		
	電機変換工学	2		2				近藤		
	プラズマ物性工学	2		2				江・末松	造・短	
	電気材料	2		2				石黒	造・短	
	情報理論	2		2				中川(健)	造・短	
	熱力学及び統計力学	2		2				赤羽	造・短	
	半導体工学	2		2				安井	造・短	
	情報伝送工学	2		2				太刀川	造・短	
	オペレーティングシステム	2		2				和田(安)	造・短	
	パターン認識工学	2		2				松田	造・短	
	量子電子物性	2		2				北谷	造・短	
	電力制御工学	2		2				野口(敏)		
	応用統計学	2		2				小林(昇)・原・高橋(秀)・中川(健)・和田	造・短	

電 子 機 器 工 学 課 程

1．授 業 科 目

電子機器工学課程は、電子材料、電子機器等の教育研究において、実験・実習を重んじ、将来の電子機器の研究開発、生産を担当し得る能力の育成を目的としている。

本課程の専門基礎科目、専門科目、単位数、開講学期は付表1及び2のとおりである。

(1) 付表1は第1・第2学年で開講される科目で電気・電子システム工学課程と共通である。

(2) 付表2は第3・第4学年で開講される科目である。

2．第1学年入学者の第3学年への進学基準

別表の第3学年への進学基準における専門基礎科目として、付表1の中の必修科目37単位の全部と、基礎自然科学選択科目2単位以上、専門基礎選択科目5単位以上の合計44単位以上を修得することが必要である。

3．第3学年入学者及び第3学年進学者の履修基準

第3・第4学年に開講される専門科目が付表2であり、必修科目24単位の全部と、選択科目の中から24単位以上、合計48単位以上を修得することが必要である。

4．実務訓練の受講基準

実務訓練は第4学年の第2学期以降に実施されるので、第3学年第2学期の授業科目はその学期に修得しておく必要がある。実務訓練を受講するためには、第4学年第1学期までに、実務訓練以外の卒業要件単位を修得していなければならない。

5．課題研究の受講基準

課題研究を受講するためには、第4学年第1学期までの単位修得状況が卒業見込みと判定されなければならない。

〔付表2〕

電子機器工学課程（平成13年度3学年入学者適用）

第3学年・第4学年専門科目

注：担当教官欄の（ ）は非常勤講師であり、（ ）は未定のものである。

必・選 の別	授業科目	単位	3学年			4学年			担当教官	備考
			1	2	3	1	2	3		
必	電気数学及び演習	3	3						中川(健)・張	
	電気数学及び演習	3		3					打木・岩橋	
	電気・電子工学実験	3	3						全教官	
	電気・電子工学実験	3		3					全教官	
	電子機器工学実験	3				3			全教官	
	電子機器工学特別実験 及び考究	1				1			全教官	
修	実務訓練	8					8			と訓練する。 めは単位的に 認める。8で が、18まで 長は単位的に 学は8題をこ
	(課題研究)	(8)					(8)			
	計	24								
選	上級電気磁気学演習	3	3						小野	
	線形信号理論	2	2						荻原	造・短
	線形電子回路	2	2						神林	造・短
	制御理論	2	2						大石	造・短
	光波工学	2	2						上林	造・短
	電子物性基礎	2	2						高田(雅)	造・短
	量子物理学	2	2						飯田	造・短
	ハワ-エレクトロニクス	2	2						高橋(勲)	造・短
	電磁エネルギー工学	2	2						八井	造・短
	情報数学	2	2						中川(匡)	
	基礎応用光学	2	2						内富	造・短
	上級プログラミング言語	2	2						加藤(和)	
	電子計算機システム	2		2					花木	造・短
	デジタル信号処理基礎	2		2					島田	
	電力システム	2		2					入澤	
	電機変換工学	2		2					近藤	
	プラズマ物性工学	2		2					江・末松	造・短
	電気材料	2		2					石黒	造・短
	情報理論	2		2					中川(健)	造・短
	熱力学及び統計力学	2		2					赤羽	造・短
	半導体工学	2		2					安井	造・短
	情報伝送工学	2		2					太刀川	造・短
	オペレーティングシステム	2		2					和田(安)	造・短
	パターン認識工学	2		2					松田	造・短
	量子電子物性	2		2					北谷	造・短
	電力制御工学	2		2					野口(敏)	
	応用統計学	2		2					小林(昇)・原・高橋(秀)・中川(健)・和田	造・短

必・選 の別	授業科目	単位	3学年			4学年			担当教官	備考
			1	2	3	1	2	3		
選	グラフ理論	2		2				吉川	造・短	
	応用電子工学	2		2				河合	造・短	
	エネルギーシステム	2		2				原田(信)	造・短	
	応用数学	2				2		濱崎	造・短	
	レーザー工学	2				2		江	造・短	
	言語とデータ構造	2				2		花木	造・短	
	音響工学	2				2		島田		
	数値解析学	2				2		吉川	造・短	
	電気材料	2				2		小野	造・短	
	半導体工学	2				2		安井・打木	造・短	
	核エネルギー工学	2				2		末松	造・短	
	高圧工学	2				2		八井・江	造・短	
	電機設計学及び製図	2				2		高橋(勲)	造・短	
	電気エネルギー応用	2				2		野口(敏)		
	電動力応用システム	2				2		大石	造・短	
	発変電工学	2				2		原田(信)	造・短	
	択	アルゴリズム論	2				2		中川(匡)	造・短
画像工学		2				2		張	造・短	
無線システム		2				2		仙石	造・短	
応用電気回路		2				2		岩橋	造・短	
量子電子工学		2				2		上林	造・短	
電気法規		1				1		沢田	造・短	
電気施設管理		1				1		沢田	造・短	
通信システム論		2				2		荻原	造・短	
電波工学		2				2		関		
計		103								

材 料 開 発 工 学 課 程

1 . 授 業 科 目

材料開発工学課程は、将来主として化学工業の分野で、新材料及び新しいプロセスの開発を行う能力のある創造的な技術者並びに研究者を養成することを目的として、分子科学、反応化学、分析化学などの材料解析及び無機材料、金属材料、有機材料、高分子材料などの材料開発に関する基礎的な知識を全般的に学習し得るように編成されている。

本課程の授業科目、単位数、履修学期は、付表 1 及び 2 のとおりである。

2 . 第 1 学年入学者の第 3 学年への進学基準

別表 の第 3 学年への進学基準における専門基礎科目は付表 1 のとおりであり、必修科目 2 0 単位の全部及び基礎自然科学選択科目から 1 0 単位以上、第一選択科目から 1 0 単位以上、第二選択科目から 4 単位以上の合計 4 4 単位以上を修得することが必要である。

3 . 第 3 学年入学者及び第 3 学年進学者の履修基準

第 3 ・ 第 4 学年に開講される専門科目は付表 2 のとおりであり、必修科目 2 3 単位の全部を含めて合計 4 8 単位以上を修得することが必要である。

4 . 実務訓練（課題研究）の受講基準

実務訓練は第 4 学年の第 2 学期以降に行われるから、実務訓練を履修するためには、第 4 学年第 1 学期までの単位取得状況が卒業見込みと判定されなければならない。

〔付表1〕

材料開発工学課程（平成13年度入学者適用）

第1学年・第2学年専門基礎科目

注：担当教官欄の（ ）は非常勤講師であり、（ ）は未定のものである。

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	1 学 年			2 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必	数 学 A	2	2					小 林（昇）	造・短	
	数 学 演 習	1	1					小林(昇)・原・ザバル・岩瀬		
	数 学 B	2	2					岩 瀬	造・短	
	物理実験及び演習	2	2					宮 田 ・ 北 谷		
	物理実験及び演習	2		2				宮 田 ・ 北 谷		
	化学実験及び演習	2	2					丸 山（一）・ 鈴 木		
	化学実験及び演習	2		2				丸 山（一）・ 鈴 木		
	工 学 基 礎 実 験	2			2			化学系・電気系教官		
	化 学 実 験	1				1		全 教 官		
	基礎材料化学演習	1			1			全 教 官		
	基礎材料化学演習	1				1		全 教 官		
	基礎化学英語	1				1		全 教 官		
	基礎化学英語	1					1	全 教 官		
	計	20								
選	基 礎 数 学 A	2		2				高 橋（秀）	造・短	
	数 学 演 習	1		1				高橋(秀)・原・()・岩瀬		
	数 学 B	2		2				岩 瀬	造・短	
	物 理 学	2	2					北 谷 ・ 赤 羽	造・短	
	物 理 学	2		2				北 谷 ・ 石 黒 ・ 江	造・短	
	化 学	2	2					丸 山（一）・ 鈴 木（秀）	造・短	
	化 学	2		2				丸 山（一）	造・短	
	生 物 学	2		2				高 原	造・短	
	計	15								
	第 一 選 択	基 礎 無 機 化 学	2				2		小 松（高）・ 斎 藤	造・短
基 礎 有 機 化 学		2				2		下 村（雅）	造・短	
基 礎 物 理 化 学		2				2		野 坂 ・ 井 上（泰）	造・短	
基 礎 分 析 化 学		2				2		山 田（明）	造・短	
基 礎 化 学 熱 力 学		2				2		塩 見・五十野・河 原	造・短	
工 業 基 礎 数 学		2				2		小 林（昇）	造・短	
工 業 基 礎 数 学		2					2	原	造・短	
基 礎 電 磁 気 学		2				2		末 松 ・ 宮 田	造・短	
波 動 ・ 振 動		2					2	宮 田 ・ 安 井	造・短	
計		18								
第 二 選 択	生 物 実 験 及 び 演 習	2		2				福 田		
	生 物 学	2			2			山 元	造・短	
	基 礎 物 理 化 学	2				2		鈴 木（秀）	造・短	
	材 料 化 学 概 論	2				2		全 教 官	造・短	
	設 計 製 図	1			1			機 械 系 全 教 官		
	情 報 処 理 概 論	2				2		太 刀 川		
	電 気 回 路 及 び 演 習	3					3	神 林		
	一 般 工 学 概 論	2	2					小島・電(全)・井上(泰)・榊・山元・大	造・短	
図 学	2		2				大 橋			
計	18									

[付表2]

材料開発工学課程 (平成13年度入学者適用)

第3学年・第4学年専門科目

注：担当教官欄の は非常勤講師であり、() は未定のものである。

必・選 の別	授業科目	単 位	3学年			4学年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必	物 理 化 学	1	1					井 上(泰)	造	
	分 析 化 学	1	1					山 田(明)	造	
	無 機 化 学	1	1					野 坂	造	
	無 機 化 学	1	1					小 松(高)	造	
	有 機 材 料 工 学 A	1	1					西 口	造	
	有 機 材 料 工 学 A	1	1					塩 見	造	
	材料開発工学実験	2	2					全 教 官		
	材料開発工学実験	2	2					全 教 官		
	材料開発工学実験	2		2				全 教 官		
	材料開発工学実験	2		2				全 教 官		
	化 学 安 全 学	1	1					全 教 官	造	
修	実 務 訓 練	8					8		学長が認めると きは「実務訓練 8単位」は「課 題研究8単位」 をもって替える ことができる。	
	(課 題 研 究)	(8)					(8)			
	計	23								
選 択	材 料 化 学 演 習	1				1		全 教 官		
	材 料 化 学 演 習	2					2	全 教 官		
	化 学 英 語	1				1		全 教 官		
	物 理 化 学	2	2					小林(高)・松 原	造	
	構 造 物 理 化 学	1		1				伊 藤(治)	造	
	反 応 物 理 化 学	1		1				藤 井	造	
	構 造 物 理 化 学	1				1		伊 藤(治)	造	
	反 応 物 理 化 学	2				2		藤 井・小林(高)	造	
	工 業 分 析 化 学	2				2		山田(明)・中 沢	造	
	化 学 工 学	2				2		大 島	造	
	触 媒 化 学	1				1		井 上(泰)	造	

建設工学課程

1. 授業科目

建設工学課程では、人類の健全な社会・文化・経済活動を支える種々の社会的基盤施設を環境との調和を図りつつ、適切に計画・建設・維持してゆくための専門学術の基礎、総合的視野、創造性、問題解決能力を有した技術者を養成することを目的としている。本カリキュラムは、建設工学全般の基礎、及び計画・環境、水工・防災工学、建設構造学に関する講義・演習・実験・実習を通じて、この目的を達成するように編成されている。

建設工学課程の専門科目の相互関係を付図に示す。第1学年、第2学年時に開講される専門科目は、建設工学の全分野の基礎となるので、偏りなく履修することが望ましい。第3学年、第4学年時には、建設工学の複数分野に共通する科目と、建設ならびに環境各分野の専門学術を体系的に講義する科目が開講される。付図を参考に、系統的で無理のない履修計画を立てることが望ましい。

2. 第1学年入学者の第3学年への進学基準

別表 中の第3学年への進学基準における専門基礎科目として、付表1中の以下を修得することが必要である。

- (1)必修科目19単位の全部
- (2)基礎自然科学選択科目18単位のうち6単位以上
- (3)第一選択科目21単位中15単位以上
- (4)必修科目と選択科目合わせて44単位以上

3. 第4学年開講の必修科目の受講基準

第4学年開講の必修科目を受講するためには、第3学年終了時まで、付表2中の以下を修得していることが必要である。

- (1)第3学年開講の第一選択科目16単位中10単位以上
- (2)第3学年開講の第一選択科目第二選択科目合わせて48単位中29単位以上

4. 第4学年における履修要件

第4学年時において、以下を修得することが必要である。

- (1)必修科目11単位の全部
- (2)選択科目8単位以上

5. 実務訓練（課題研究）の受講基準

実務訓練は第4学年の第2学期以降に行われるから、第3学年第2学期の授業科目はその学期に修得しておく必要がある。また、実務訓練を受講するためには、第4学年第1学期までの単位取得状況が卒業見込みと判定されなければならない。

6. 卒業要件

卒業要件として、第4学年終了時まで以下を修得することが必要である。

- (1)必修科目11単位の全部
- (2)第3学年及び第4学年開講の第一選択科目20単位中12単位以上
- (3)必修科目と選択科目合わせて48単位以上

〔付表1〕

建設工学課程（平成13年度入学者適用）

第1学年・第2学年専門基礎科目

注：担当教官欄の（ ）は非常勤講師であり、（ ）は未定のものである。

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	1 学 年			2 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必	数 学 A	2	2					小 林（昇）	造・短	
	数 学 演 習	1	1					小林(昇)・原・ザルバ・岩瀬		
	数 学 A	2		2				高 橋（秀）	造・短	
	数 学 演 習	1		1				高橋(秀)・原・()・岩瀬		
	数 学 B	2	2					岩 瀬	造・短	
	数 学 B	2		2				岩 瀬	造・短	
	物理実験及び演習	2	2					宮 田 ・ 北 谷		
	化学実験及び演習	2	2					丸 山(一)・ 鈴 木		
	測 量 学	2				2		力 丸		
	測 量 学 実 習	1				1		力 丸		
	環境・建設設計製図	1					1	細 山 田 ・ 小 松(俊)		
	建設工学実験	1					1	丸 山(久)・杉 本		
	計	19								
選	基礎 自然 科学 選 択	工業基礎数学	2				2	小 林（昇）	造・短	
		工業基礎数学	2				2	原	造・短	
		物 理 学	2	2				北 谷 ・ 赤 羽	造・短	
		物 理 学	2		2			北 谷 ・ 石 黒 ・ 江	造・短	
		物理実験及び演習	2		2			宮 田 ・ 北 谷		
		化学実験及び演習	2		2			丸 山(一)・ 鈴 木		
		化 学	2	2				丸 山(一)・鈴木(秀)	造・短	
		化 学	2		2			丸 山(一)	造・短	
		生 物 学	2		2			高 原	造・短	
	計	18								
	第 一 選 択	一般工学概論	2	2					小島・電(全)・井上(泰)・柳井・山元・大里	造・短
		図 学	2		2				大 橋	
		土 質 力 学	2				2		豊 田	造・短
水 理 学		2				2		細 山 田	造	
建設工学テーマセミナー		1				1		全 教 官		
環境計画学基礎		2				2		中 出 ・ 佐 野		
応 用 力 学		2				2		長 井	造	
応用力学演習		1				1		長 井		
応用力学		2				2		宮 木	造・短	
応用力学演習		1				1		宮 木		
コンクリート工学		2				2		丸 山(久)・下村(匠)	造・短	
建設構造	2				2		鳥 居	造・短		
計	21									
第 二 選 択	情報処理概論	2				2		太 刀 川		
	基礎電磁気学	2				2		末 松 ・ 宮 田	造・短	
	波動・振動	2				2		宮 田 ・ 安 井	造・短	
	生物実験及び演習	2		2				福 田		
	計	8								

〔付表2〕

建設工学課程（平成13年度入学者適用）

第3学年・第4学年専門科目

注：担当教官欄の（ ）は非常勤講師であり、（ ）は未定のものである。

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	3 学 年			4 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必 修	建設設計製図	1					1		宮 木・下村(匠)	
	建設工学実験	1				1			細山田・豊田・下村(匠)	
	建設工学演習	1				1			全 教 官	
	実 務 訓 練	8					8			学長が認めると は「実務訓練」 の単位に替える。 8単位の研究で 8題をこ
	(課 題 研 究)	(8)					(8)			
	計	11								
第 一 選 択	建設デザイン論	2	2						舩(久)・ 瑛・ 小澤・ 岡・ 松岡	造・短
	建設工学のための数学	2	2						丸 山(暉)・ 杉 本	造・短
	防 災 工 学	2	2						海 野	造・短
	連続体の力学の基礎	2		2					長 井・細山田	造
	地 球 環 境 学	2	2						原田(秀)・()	
	地 球 環 境 学	2		2					松 本・原田(秀)	
	環境・建設計算機実習	1	1						福 嶋・細山田・佐野	
	環境・建設計算機実習	1		1					大 塚・大橋	
	建設工学のための数学	2				2			大 塚・下村(匠)	造
	振 動 と 波 動	2				2			宮 木	造
	建設工学論文演習	1	1						宮木・細山田・下村(匠)・豊田	
	建設工学テーマセミナー	1		1					全 教 官	
	計	20								
	第 二 選 択	構 造 解 析 学	2	2						岩 崎
水 理 学		2	2						福 嶋	造・短
地 盤 工 学		2	2						豊 田	造・短
建 設 構 造		2	2						鳥 居・大森	造・短
都 市 の 認 識		2	2						中 出	
線 形 代 数 学		2	2						原	造・短
鋼 構 造 学		2		2					長 井	造
応 用 水 理 学		2		2					福 嶋	造・短
地 盤 工 学		2		2					大 塚	造
基 礎 工 学		2		2					海 野	造・短
交 通 工 学		2		2					丸 山(暉)	造・短
鉄筋コンクリート構造		2		2					丸 山(久)・下村(匠)	造・短
都 市 の 計 画		2		2					中 出	

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	3 学 年			4 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
第 二 選 択	解 析 学 要 論	2		2				小 林 (昇)	造・短	
	応 用 統 計 学	2		2				小林(昇)・原・高橋(秀)・中川(健)・和田	造・短	
	交 通 計 画 学	2		2				佐 野	造・短	
	構 造 解 析 学	2				2		岩 崎	造・短	
	海 岸 海 洋 工 学	2				2		福 嶋・細山田・ 加藤	造	
	地 盤 動 力 学	2				2		大 塚	造	
	土 木 地 質 学	2				2		杉 本	造・短	
	建 設 マ ネ ジ メ ン ト	2				2		宮 木	造	
	道 路 工 学	2				2		丸 山 (暉)	造・短	
	コ ン ク リ ー ト 材 料 学	2				2		下 村 (匠)	造・短	
	測 量 学 実 習	1				1		陸 ・ 力 丸		
	地 球 シ ス テ ム 科 学	2				2		早 川・山田(良)・向 井	造・短	
	環 境 衛 生 工 学	2				2		原田(秀)・小松(俊)・ 藤田	造・短	
	リ モ ー ト セ ン シ ン グ 工 学	2				2		向 井	造・短	
	計	53								

環境システム工学課程

1. 授業科目

環境システム工学課程では、自然環境と技術の調和のために、自然環境の仕組みを理解した上でハード及びソフトの両面から対応策を考えることのできる幅広い資質を備えた、マネジメントできる総合技術管理に関する判断力と能力を備えた人材の育成を目的としている。このカリキュラムは、環境情報工学、環境制御工学、環境社会工学に関する基礎的な知識を全般的に学習し得るように編成している。

2. 第1学年入学者の第3学年への進学基準

別表1の中の第3学年への進学基準における専門基礎科目として、付表1中の必修科目13単位の全部と、基礎自然科学選択科目27単位中12単位以上、専門基礎選択科目62単位中10単位以上を含め、合計44単位以上を修得することが必要である。

3. 第3学年入学者及び第3学年進学者の履修基準

第3・第4学年に開講される専門科目は付表2のとおりである。

第4学年開講の必修科目を受講するためには、第3学年終了時において、必修科目6単位を含め29単位以上修得していることが必要である。

第4学年進学者は、第4学年開講の必修科目11単位全部と、その他に8単位以上修得することが必要である。

卒業要件としては、必修科目17単位を含む48単位以上を修得することが必要である。

4. 実務訓練（課題研究）の受講基準

実務訓練は第4学年の第2学期以降に行われるから、第3学年第2学期と第3学期の授業科目はその学期に修得しておく必要がある。また、実務訓練を受講するためには、第4学年第1学期までの単位取得状況が卒業見込みと判定されなければならない。

〔付表2〕

環境システム工学課程（平成13年度入学者適用）

第3学年・第4学年専門科目

注：担当教官欄の は非常勤講師であり、（ ）は未定のものである。

必・選 の別	授業科目	単 位	3学年			4学年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必 修	地球環境学	2	2					原 田 ・ 向 井	造・短	
	国際環境事情	2	2					全 教 官		
	国際環境事情	1	1					河 田 ・ 杉 本		
	環境システム工学実験	1		1				全 教 官		
	環境システム工学実験及び演習	1			1			全 教 官		
	環境システム工学実験及び演習	1			1			全 教 官		
	環境システム工学演習	1				1		全 教 官		
	実 務 訓 練	8					8		学長が認めるときは「実務訓練8単位」は「課題研究8単位」をもって替えることができる。	
	（課題研究）	(8)					(8)			
計	17									
選 択	地球システム科学	2	2					早 川・山田(良)・向 井	造・短	
	環境計画論	2	2					松 本 ・ 中 出	造	
	生物・生態学基礎	2	2					解 良 ・ 大 橋	造・短	
	環境熱力学	2	2					大 橋 ・ 佐 藤(一)	造・短	
	環境化学基礎	2	2					松 下 ・ 桃 井	造・短	
	環境衛生工学	2	2					原田(秀)・小松(俊)・ 藤田	造・短	
	都市の認識	2	2					中 出	造	
	環境計画数理	2	2					佐 野	造・短	
	線形代数学	2	2					原	造・短	
	環境・建設計算機実習	1	1					福嶋・細山田・佐野・陸		
	大気水圏動態解析	2	2					陸	造・短	
	地球環境学	2		2				原 田(秀)・松 本	造・短	
	画像情報処理工学	2		2				向 井	造・短	
	環境生物化学	2		2				山 田(良)・ 解 良	造・短	
	廃棄物管理工学	2		2				桃 井	造・短	
	環境材料工学	2		2				松 下	造・短	
	環境生態工学	2		2				原 田 (秀)	造・短	
	交通計画学	2		2				佐 野	造・短	
都市の計画	2		2				中 出	造		
解析学要論	2		2				小 林 (昇)	造・短		

生 物 機 能 工 学 課 程

1 . 授 業 科 目

生物機能工学課程は、生物機能工学の領域をエネルギー、情報及び物質の3分野に体系化し、それぞれの分野の基礎から応用までを幅広く総合的に理解させ、生物機能工学に関する学際的な知識と高度な技術を身につけるよう教育するものである。本課程の専門基礎科目、専門科目は付表1及び2のとおりであり、必修科目、選択科目からなっている。

2 . 第 1 学 年 入 学 者 の 第 3 学 年 へ の 進 学 基 準

本課程の第1学年入学者が第3学年に進学するためには、付表1の専門基礎科目の単位について、次の条件を満足するよう履修しなければならない。

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 第1・第2学年開講の必修科目 | 2 1 単 位 |
| (2) 第1・第2学年開講の基礎自然科学選択科目 | 6 単 位 以 上 |
| (3) (1)、(2)及び第1・第2学年開講の工学基礎選択科目の合計 | 4 4 単 位 以 上 |

3 . 第 3 学 年 入 学 者 の 履 修 基 準

第3・第4学年に開講される専門科目が付表2であり、必修科目32単位の全部と、全選択科目の中から16単位以上、合計48単位以上を修得することが必要である。

なお、専門基礎科目のうち、 を付した4科目については、卒業要件の48単位に含めることができる。

4 . 第 3 学 年 進 学 者 の 履 修 基 準

第3・第4学年に開講される専門科目が付表2であり、「生物学基礎」を除く必修科目30単位と、全選択科目の中から18単位以上、合計48単位以上を修得することが必要である。

なお、専門基礎科目のうち、 を付した科目については、進学後に履修した科目を、卒業要件の48単位に含めることができる。

5 . 第 4 学 年 開 講 必 修 科 目 の 受 講 基 準

第4学年開講の必修科目を受講するためには、第3学年入学者は必修科目20単位と選択科目6単位以上を、第3学年進学者は必修科目18単位と選択科目8単位以上を修得していなければならない。

ただし、残された在学期間が1年以内の者については、上記の基準に満たない場合でも課程主任の許可を得ることにより受講することができる。(単位取得状況により判断される。)

6 . 実 務 訓 練 (課 題 研 究) の 受 講 基 準

実務訓練は第4学年の第2学期以降に行われるから、第3学年第2学期の授業科目はその学期に修得しておく必要がある。また、実務訓練を受講するためには、第4学年第1学期までの単位取得状況が卒業見込みと判定されなければならない。

[付表1]

生物機能工学課程 (平成13年度入学者適用)

第1学年・第2学年専門基礎科目

注：担当教官欄の () は非常勤講師であり、() は未定のものである。

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	1 学 年			2 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必	生 物 学	2		2				高 原	造・短	
	生 物 学	2				2		山 元 ・ 福 本	造・短	
	数 学 A	2	2					小 林 (昇)	造・短	
	数 学 演 習	1	1					小林(昇)・原・ザリスキー・岩瀬		
	数 学 B	2	2					岩 瀬	造・短	
	物 理 学	2	2					北 谷 ・ 赤 羽	造・短	
	化 学	2	2					丸 山 (一) ・ 鈴 木 (秀)	造・短	
	生物実験及び演習	2		2				福 田		
	生物機能工学基礎実験	2				2		全 教 官		
	物理実験及び演習	2	2					宮 田 ・ 北 谷		
	化学実験及び演習	2	2					丸 山 (一) ・ 鈴 木		
計	21									
選	基 礎 自 然 科 学 選 択									
	数 学 A	2		2				高 橋 (秀)	造・短	
	数 学 演 習	1		1				高橋(秀)・原・()・岩瀬		
	数 学 B	2		2				岩 瀬	造・短	
	物 理 学	2		2				北 谷 ・ 石 黒 ・ 江	造・短	
	化 学	2		2				丸 山 (一)	造・短	
	化 学	2			2			下 村 (雅)	造・短	
	化 学	2			2			鈴 木 (秀)	造・短	
計	13									
工 学 基 礎 選 択	一 般 工 学 概 論	2	2					小島・電気(全)・井上(泰)・柳井・山元・大里	造・短	
	工 業 基 礎 数 学	2			2			小 林 (昇)	造・短	
	工 業 基 礎 数 学	2			2	2		原	造・短	
	基 礎 電 磁 気 学	2			2			末 松 ・ 宮 田	造・短	
	波 動 ・ 振 動	2			2			宮 田 ・ 安 井	造・短	
	有 機 化 学 概 論	2			2			木 村	造・短	
	基 礎 分 析 化 学	2			2			山 田 (明)	造・短	
	情 報 処 理 概 論	2			2			太 刀 川		
	物理実験及び演習	2		2				宮 田 ・ 北 谷		
	化学実験及び演習	2		2				丸 山 (一) ・ 鈴 木		
	工 学 基 礎 実 験	1			1			電 気 系 教 官		
	材 料 科 学	2			2			鎌 土 ・ 佐 藤 (一)	造・短	
	材 料 科 学	2			2			福 澤 ・ 伊 藤 (吾)	造・短	
	材 料 力 学	2			2			栗 田	造・短	
	電 子 回 路	2			2			河 合	造・短	
	電 気 電 子 計 測 工 学	2			2			打 木 ・ 加 藤 (和)		
	制 御 工 学 基 礎	2			2			濱 崎	造・短	
	電 気 磁 気 学 及 び 演 習	3		3				高 田 (雅)		
	電 気 回 路 及 び 演 習	3		3				神 林		
生 物 統 計 学	2			2			山 元	造・短		
分 子 ・ 生 物 ・ 物 理	2			2			曾 田 ・ 城 所	造・短		
微 生 物 学	2			2			政 井	造・短		
基 礎 医 学 概 論	2			2			福 本	造・短		
計	47									

[付表2]

生物機能工学課程 (平成13年度入学者適用)

第3学年・第4学年専門科目

注：担当教官欄の () は非常勤講師であり、() は未定のものである。

必・選 の別	授業科目	単 位	3学年			4学年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必	生物学基礎	2	2					山元・福本	造・短	
	生物物理学基礎	2		2				曾田	造・短	
	生化学基礎	2	2					森川	造・短	
	分子生物学	2	2					福田	造・短	
	生物機能工学基礎	2	2					城所・政井		
	生物機能工学演習	1	1					全教官		
	生物機能工学演習	1		1				全教官		
	生物機能工学実験	4	4					全教官		
	生物機能工学実験	4		4				全教官		
	生物機能工学実験	2				2		全教官		
	生物機能工学実験	2				2		全教官		
修	実務訓練	8					8		学長が認めるときは「実務訓練8単位」は「課題研究8単位」をもって替えることができる。	
	(課題研究)	(8)					(8)			
	計	32								
選 択	生物熱力学	2	2					鈴木(秀)	造・短	
	生物運動工学	2	2					松野	造・短	
	生物材料基礎	2	2					宮内	造・短	
	有機化学	2	2					木村	造・短	
	食品化学	2	2					早川	造・短	
	生物学	2		2				山元	造・短	
	計算解析学	2		2				野中		
	酵素工学	2		2				森川	造・短	
	蛋白質工学	2		2				城所	造・短	
	生物高分子化学	2		2				下村(雅)	造・短	
	細胞生物学	2		2				高原	造・短	
	生化学	2		2				岡田	造・短	
	機器分析	2		2				木村・岡田・宮内		

教職課程科目履修案内（各課程共通）

1. 教育職員免許状の取得

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）等の規定により、本学において教育職員免許状取得の所要資格を得られる者の要件は次のとおりである。

一．学士の学位を得ること。

二．本学において教育職員免許状取得に関する所定の授業科目の単位を修得すること。

2. 免許状の種類等及び免許状取得に必要な単位

(1) 免許状の種類・教科

高等学校教諭一種免許状・工業

(2) 免許状取得に必要な単位

教科に関する科目・単位	教職に関する科目・単位	文部省令に定める科目・単位
工業の関係科目 34単位以上 [専門基礎科目] [及び専門科目] 「課題研究」は教科に関する科目に含まれない。 職業指導 A 又は B 2単位	教 職 論 2単位	日本国憲法
	教 育 原 理 2単位	-----
	教 育 ・ 青 年 心 理 学 2単位	憲法と現代 2単位
	教 育 法 規 2単位	-----
	教 育 課 程 論 2単位	体育
	工 業 教 育 法 4単位	-----
	特 別 活 動 論 2単位	スポーツ方法論 1単位
	教 育 工 学 2単位	スポーツ方法論 1単位
	生 徒 指 導 論 2単位	健康のためのスポーツ科学 2単位
	カ ウ ン セ リ ン グ 論 2単位	-----
	教 育 と 社 会 2単位	外国語コミュニケーション
	教 育 実 習 3単位	-----
	教 育 史 1単位	総合英語 1単位
教 育 政 策 2単位	総合英語 1単位	
教 育 方 法 論 2単位	-----	
		情報機器の操作

		情報検索論 2単位
		プログラミング言語 2単位
		情報処理概論 2単位
		コンピュータグラフィックス概論 2単位
		情報システム概論 2単位
36～63単位	0～27単位	各欄から各2単位 計8単位
合 計	63単位	

注： は免許状取得における選択科目

3. 履修上の注意

(1) 免許状を取得するためには、上記の「教科に関する科目」36単位、「教職に関する科目」27単位及び「文部省令に定める科目」8単位を修得しなければならない。

なお、「文部省令に定める科目」は「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」の4科目が指定されており、各2単位を修得しなければならないが、それらに充当する科目として、本学では上記の諸科目が開講されている。

(2) 高等専門学校において、「憲法」や「法学」等の単位をすでに修得している場合であっても、本学における「日本国憲法」の単位を修得しなければならない。

なお、「憲法と現代」の単位を第3学年次に修得する場合には、化学系、環境・建設系、生物系は1学期に、機械系、電気系は2学期に履修すること。また、1学期の受講生は、2学期に再履修することはできない。第4学年次以降の履修については学期を指定しない。

- (3) 高等専門学校からの編入学者においては、「体育」2単位及び「教科に関する科目」10単位はすでに修得したものとみなされる。
- (4) 教職に関する科目・単位は、教育職員免許法附則第13項の規定により、当分の間、その全部若しくは一部の数の単位を教科に関する科目・単位で振り替えることができる。
例えば第3学年入学者が教職に関する科目27単位全部を教科に関する科目で振り替える場合、第3・第4学年で修得の必要な各課程の専門科目の単位数は、工業の関係科目34単位と教職に関する科目の振り替え分27単位を合わせた61単位となる。(これに加えて職業指導A又は職業指導B2単位が必修である。)
ただし、教育職員を志望する者は、教職に関する科目を可能な限り多く修得することが望ましい。
- (5) 教育実習科目については、年度始めに別途詳細なガイダンスを行う。受講希望者は必ずガイダンスに出席すること。
- (6) 上記の教職課程科目は原則として第3・4学年次を対象に開講されているが、第2学年次においても、あらかじめ担当教官の許可を得た場合に限り、履修することができる。ただし、職業指導は第3学年次以降に、また、教育実習は第4学年次に限り履修できるものとする。

4. 免許状の申請

免許状は、原則として本学を經由して新潟県教育委員会に申請して授与される。

- (1) 在学中に教育職員免許状取得に必要な単位を修得した学生は、次の方法により免許状を申請できる。

① 一括事前申請

卒業年次の学生に対して、本学で一括して新潟県教育委員会に申請する。希望者は、第4学年第2学期に学務課が行うガイダンスを受け、所定の申請書類を学務課に提出すること。

② 個人申請

一括事前申請をしなかった学生は、個人申請となるので、卒業後、申請を希望する都道府県の教育委員会に直接問い合わせる申請すること。

- (2) 本学大学院に進学する者は、大学院修了資格で免許状を申請するようにすること。

- (3) 学部において教育職員免許状取得に関する所定の授業科目の単位を修得し、本学大学院修士課程を修了した者は、高等学校教諭専修免許状「工業」を取得することができる。

5. 上記のほか、教育職員免許については、教職関係科目の授業時等の場で必要に応じてガイダンスを行う。

教 職 課 程 科 目

注：担当教官欄の は非常勤講師である。

必・選 の別	授 業 科 目	単 位	3 学 年			4 学 年			担 当 教 官	備 考
			1	2	3	1	2	3		
必 修	職 業 指 導 A	2	(第 2 学 期)			加 藤 (幸)			機 械 系、電 気 系 化 学 系、環 境・建 設 系、生 物 系	
	職 業 指 導 B		(第 1 学 期)			松 井				
	計	2								
選 択	教 職 論	2	(第 2 学 期)			植 野			奇 数 年 開 講	
	教 育 原 理	2	(第 1 学 期)			加 藤 (幸)				
	教 育 史	1	(第 2 学 期)			滝 沢				
	教 育・青 年 心 理 学	2	(第 2 学 期)			三 宅				
	教 育 政 策	2	(第 1 学 期)			川 村				
	教 育 法 規	2	(第 2 学 期)			根 木				
	教 育 課 程 論	2	(第 2 学 期)			植 野			偶 数 年 開 講	
	工 業 教 育 法	4	(第 1 学 期)			佐 藤				
	特 別 活 動 論	2	(第 1 学 期)			加 藤 (幸)				
	教 育 工 学	2	(第 1 学 期)			植 野				
	教 育 方 法 論	2	(第 2 学 期)			黒 田				
	生 徒 指 導 論	2	(第 1 学 期)			滝 沢				
	カ ウ ン セ リ ン グ 論	2	(第 1 学 期)			定 方				
教 育 と 社 会	2	(第 2 学 期)			溝 上					
教 育 実 習	3				(第 1・2 学 期)			加 藤 (幸)・根 木		
計	32									